

'96年全国協同集会へむけて

東北集會に期待するもの

石見 尚 (東京都/日本ルネッサンス研究所)

農業の21世紀モデルづくり

21世紀の課題は産業の「人間化」である。つまり人間性豊かな産業を創造することである。

農業と工業の関係について言えば、20世紀は農業の工業化の時代であった。しかし21世紀は、自然と人間の共生によって成り立つ本来の「農」の思想を工業に入れ、工業の「農業化」を進める時代である。稲を作り家畜を飼育する生命系の産業にいそむ者が仮に工業を営むとすれば、20世紀の工業とは別の体系の工業を創造するに違いない。

日本でその一番手となるものは、日本の「食糧供給基地」といわれ、北海道に次ぐ耕地があり、日本の米の27%を生産する東北地方であろう。

現在、東北農業は新食糧法や農業の国際的自由化の波のなかで改革を迫られているのであるが、どうせ改革するであれば、産業の「人間化」の先陣を切り拓く21世紀型農業のモデルとして、大胆に新機軸を打ち出したらどうであろうか。

その方向は次のようになるのではないか。

第1に、農業労働を人間性のあるものにしよう。農業にも休日制があり、給料制を採用するものにしたらどうだろう。また農林漁業労働に公的な労災や失業保険が適用できるようにしたらどうだろう。

これは夢物語ではない。現に青森県下の黄金崎農場は、農業者の手でその実現に向かっている。

第2に、東北を米偏重の農業ではなく、借金のない畜産、野菜や果樹や花などの園芸も盛んな多

様な農業基地としたらどうだろう。

この方向は東北6県すべてで合意されているので、いまさら言うまでもないところである。

第3に、農産物の加工によって、原料に創意工夫を加え、付加価値を実現すると同時に、冬季も働く場をつくったどうであろう。

農産物の加工文化をもつ点では、稲庭うどんの例のように、東北は先進地である。児童、病人、高齢者など、人間の健康を増進する農産物の基地として東北をクローズアップしてみたらどうだろうか。

第4に、東北地方は食糧基地であるだけでなく、みどりが美しく、伝統文化があり、人間の心が通う国民的ふるさととしたらどうだろうか。

第5に、東北6県同じものを作る必要はない。適地適産、各地で日本有数のうまくて安く安全な食物を分担して生産すればよい。そして東北圏を日本一の農産物交流ネットに仕立てるのはどうだろうか。

逆転の発想

東北地方は20世紀の後半期、ほかの地方に追い付くため、「先発県」の後を追って工業誘致に奔走してきた。21世紀は逆に考えて、「先進県」が農業誘致に奔走すると。そんな農業を創造すること、これが東北集會に期待するもう一つのことである。もう東京ばかり目をやることはやめよう。

第1に、東京に出稼ぎするのではなく、地元働き場所をつくるにはどうすればよいかを考えよう。

第2に、農林漁業生産物を東京や圏外に送ることばかり考えないで、地元で豊かに消費することを考えよう。

第3に、東京の霞ヶ関でつくられた発想で動くことをやめ、東北の創意を優先させよう。

第4に、東北6県ばらばらに国の財政に依存することをやめ、6県横断的に事業と組織を見直し、地元の資源を合理的に活用するための協力を進めよう。

農業問題を解く鍵

逆転の発想を21世紀の農業モデルづくりに応用してみよう。なにから始めるか。

休日制や給料制のある農業、労災や失業保険のある農業をつくるには、農業で直ちにそれに取り組むことの出来る場合には、そうしたらよいのであるが、一般的には難しい。それならば、農家が出稼ぎの季節に、東京に出稼ぎするかわりに、農業以外の分野に「働く協同組合」を組織して仕事おこしをする。

21世紀を暗示するこんな話がある。東北自動車道にかぎらず、高速自動車道には騒音公害がある。騒音が外に出ないようにコンクリートの防音壁が延々と万里の長城のようにつくられている。しかしコンクリートの壁は人間味にとほしく、まるで監獄の塀のなかにいるような感じである。というのでコンクリートを木質の壁に変える着想が建設省にある。これは間伐材の利用にもなり、森林の管理が進むから山林所有者にとって朗報である。利益は山林所有者だけにとどまらない。地元の山林労働者はじめ農家の遊休労働力にとって仕事の機会になる。と言うのは、大量の木壁をつくることは、山元で木を伐採する労働を生み出すとともに、製材と製板の仕事を創り、さらに運搬と建設作業の仕事を創り出すからである。その際、この作業工程ごとに山元から平地まで、作業を受注して推進する労働者協同組合が組織される可能性がある。そんな労働者協同組合がなければ、その仕事は東京に本社のあるゼネコンが受注することになり、下請け企業が他の地方から労働力をい

れたり、加工工程を圏外で行なうかもわからない。せっかく東北圏内に生産の循環と技術の蓄積の機会が出来たのに、地元で組織がないばかりに、そのチャンスを逃がすことになる。

急がば回れ！ 東北農業の改革には、労働者協同組合で組織的労働の訓練や経営管理の経験を積んで、それを農業組織に持ち込むという手法をとって見たらどうであろうか。

農業後継者の確保は家族経営の個別農家ではなく農業法人によって可能となると言われる。農業法人とは農事組合法人や農業を営む有限会社、その他の会社組織である。労働者協同組合もその一つの形態になろうとしている。法人形態が有用と言う理由は、家族経営と違って労働の管理が明確になり、さきのにべた休日制、給料制が経営的に認められるからである。また農地を持たないがコンピューターが使えたり、農業技術を持つ優秀な男女の人材が農業に参入できるからである。新しい農業には生産技能や営業才能や管理能力が不可欠である。

東北地方には農家以外の農業事業体が2370、また農業サービス事業体が5580(1990年)ある。これは全国のそれぞれ20%と25%である。東北の農業事業体で法人化しているものは約39%、農業サービス事業体では21%である。多くは協業事業体と農家集団という任意団体の形にとどまっている。まだ農村集落の形態を継承しているもので、今後、個人と家の分離が意識の上で進むにつれて法人化がさらに進むであろう。

農業以外の分野で労働者協同組合の組織化は、農家における個人と「家」との分離を促進し、東北地方での新しいタイプの人材を育成するであろう。労働者協同組合は製造業、運輸業、医療サービス、建設事業、介護などの福祉事業、農産加工などのほかに、農業経営も農林漁業の作業受託など生産・サービスのすべての分野で活動する。もっとも期待できるのは、東北地方に起業家的人材の底辺を広げることである。